資料４

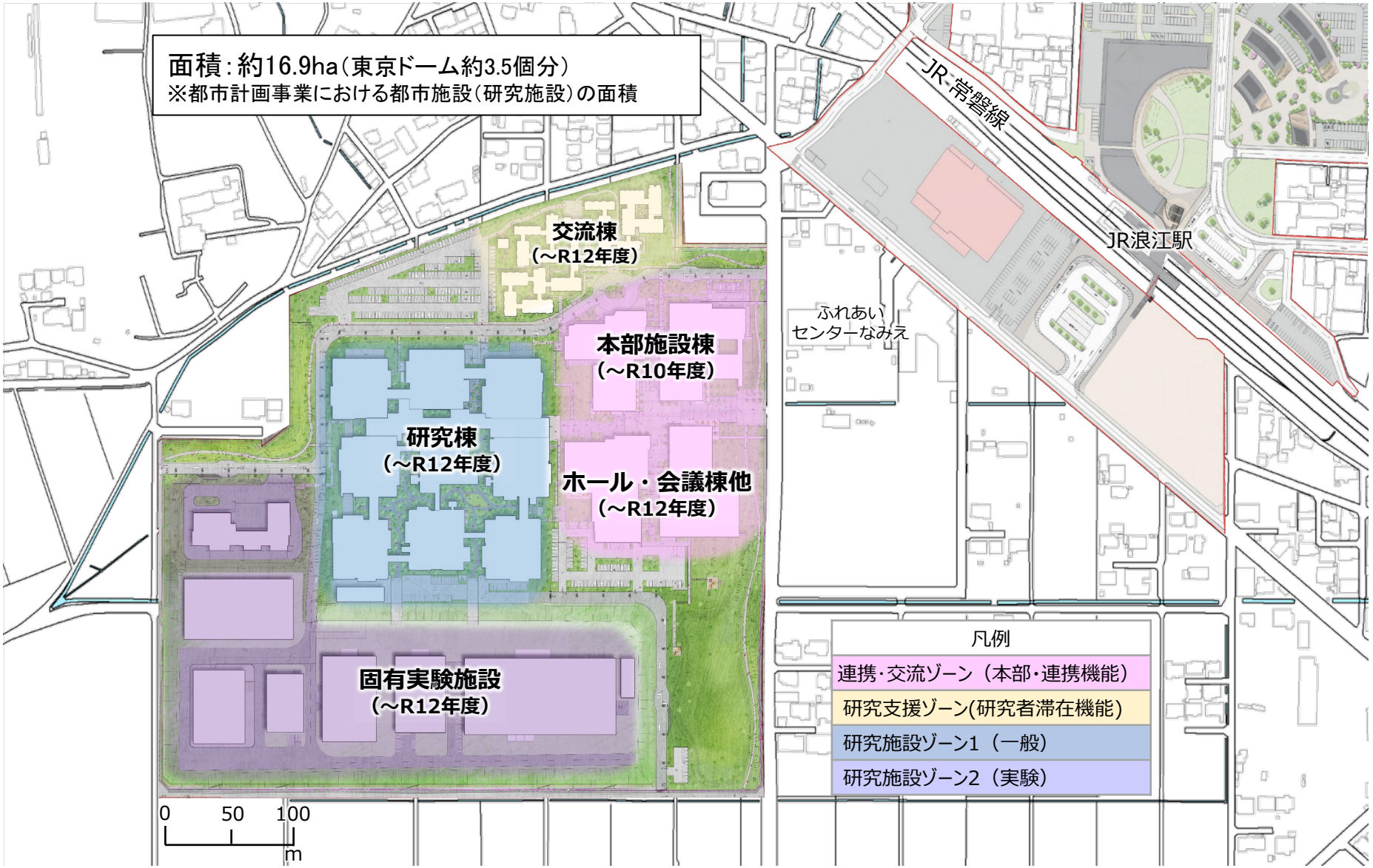
令和８年11月10日
第５回新産業等創出研究開発協議会

福島国際研究教育機構(F-REI)の施設整備の状況

令和８年11月10日（火）

15years
復興・創生 その先へ
Recovery, Revitalization – Moving Beyond
復興庁　Reconstruction Agency

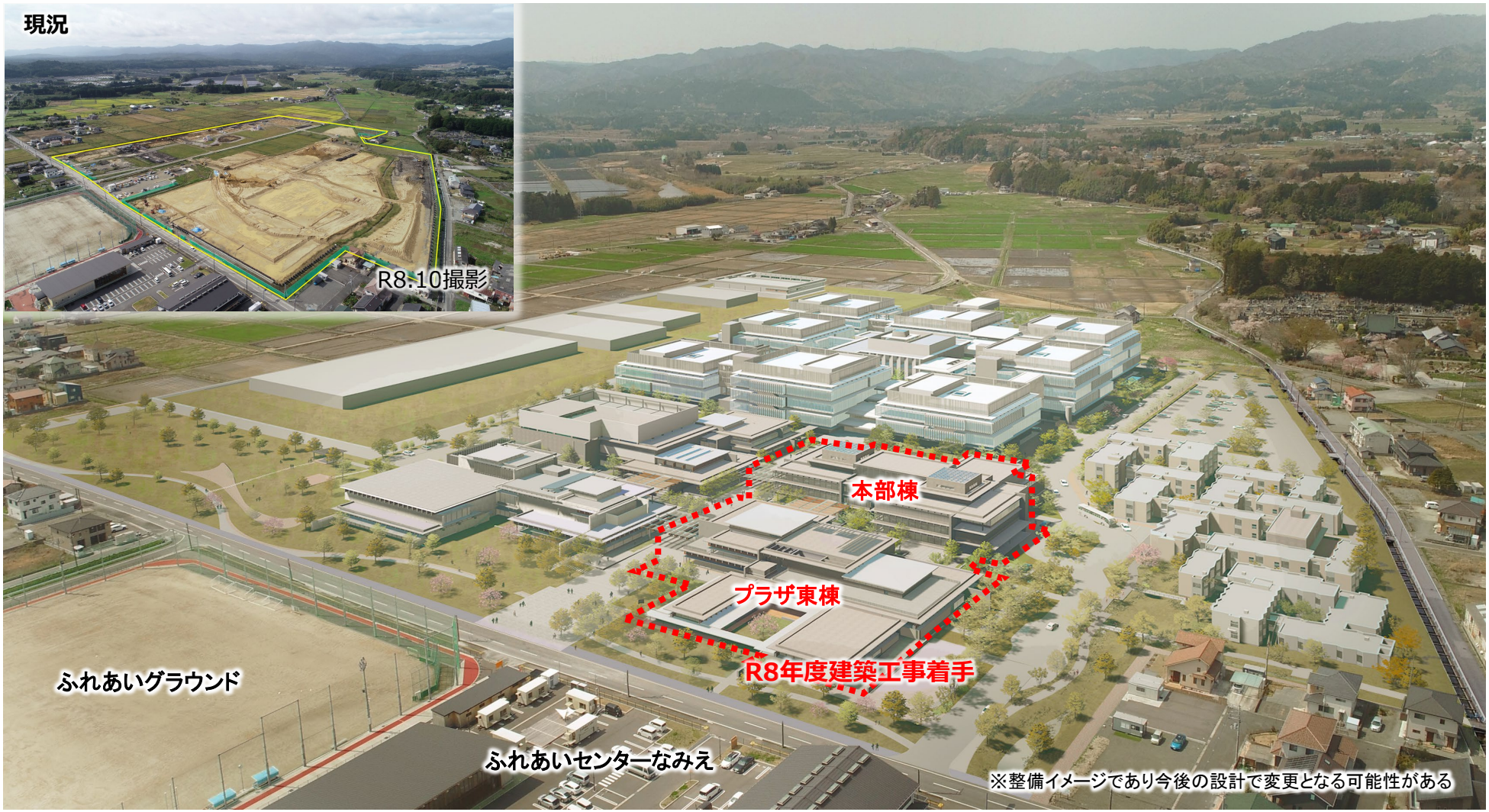
施設の配置



地図出典：国土地理院
浪江駅周辺整備計画部分出典：浪江駅周辺整備事業の平面図（令和5年2月3日区域変更）を加工
※整備イメージであり今後の設計で変更となる可能性がある
※施設名称は仮称であり今後変更となる可能性がある（以下同様）

施設整備の状況

○　昨年度から敷地造成工事に着手。
○　今年度から本部施設棟※及び福島ロボットテストフィールド実証準備棟の建築工事に着手。
※本部施設棟：本部棟、プラザ東棟



今年度から建築工事着手の施設

福島県　浪江町



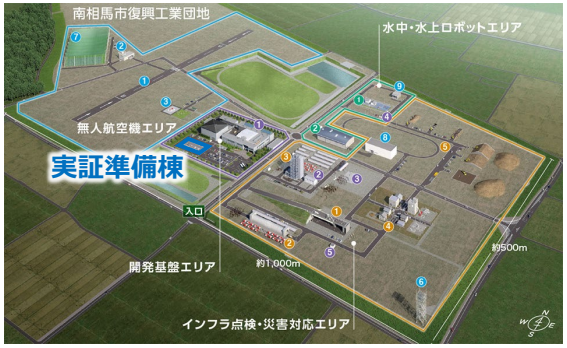


構　　造：RC造(一部S造) 4階建
延べ面積：約7,900㎡
機　　能：一般事務室
　　会議室　　など

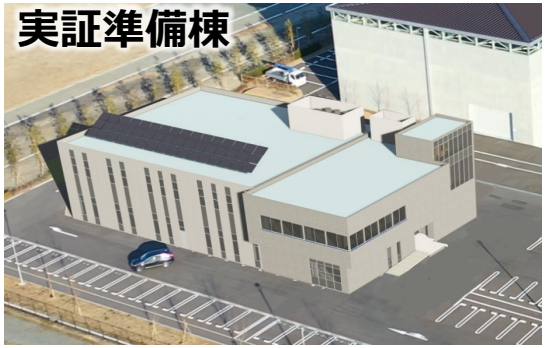


構　　造：RC造(一部S・W造)
　　2階建
延べ面積：約4,000㎡
機　　能：広報・展示室
　　育児支援施設　など

福島県　南相馬市



出典：福島ロボットテストフィールドホームページ「施設・付属設備」エリア全体図を加工



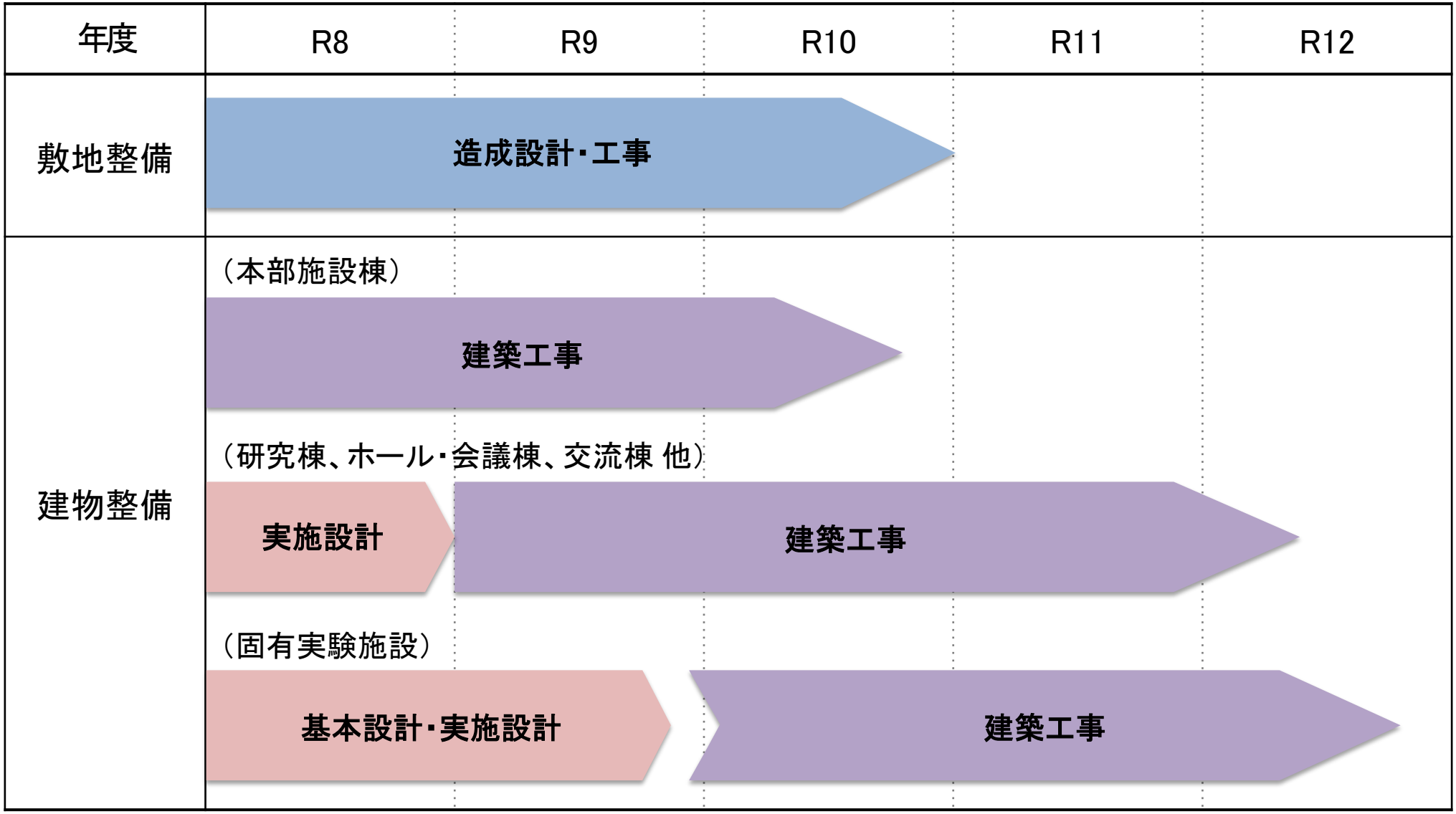
背景写真：福島ロボットテストフィールド提供（2020年2月撮影）

構　　造：RC・S造(一部W造)
　　2階建
延べ面積：約1,900㎡
機　　能：実証準備スペース
　　保管庫　　など

※整備イメージであり今後の設計で変更となる可能性がある

福島国際研究教育機構（F-REI）の施設整備の進め方

○　本部施設棟の令和10年度完成など、可能な限りの前倒しに努め、令和12年度までの施設の順次供用開始を目指している。



※現時点での目標を表したものであり、今後の設計、工事、予算状況により変更の可能性がある。

令和９年度概算要求

福島国際研究教育機構関連事業（復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び環境省）

令和９年度概算要求額　３６７億円
（令和８年度当初予算額　２００億円）

（東日本大震災復興特別会計　３３８億円
一般会計　２８億円）

事業概要・目的

○　福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるとともに、我が国の科学技術力・産業競争力強化を牽引する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」となることを目指す「福島国際研究教育機構」を令和５年４月に設立した。

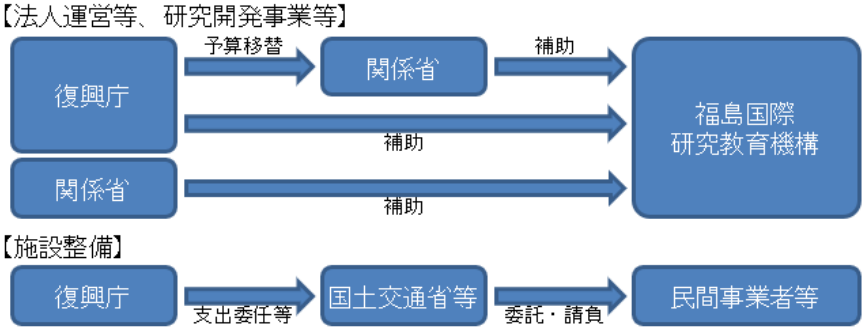
○　機構では、第１期の中期目標及び中期計画に基づき、「基盤作りと存在感の提示」に重点を置き、機構の施設が整備される前にもできる限り早期に成果が得られるよう、研究開発等に取り組む。併せて、機構の施設整備等を推進する。

○　このため、令和９年度における、機構の運営管理、研究開発事業等の実施に必要な予算及び施設整備に必要な予算を計上する。

期待される効果

○　福島国際研究教育機構の業務を円滑かつ着実に実施することで、福島や東北の復興及び我が国の科学技術力・産業競争力の強化に貢献する。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

※＜＞内は令和８年度予算額
※一般会計分を含む

（１）法人運営等　３１億円＜２６億円＞
- 機構の運営管理
- 研究開発等の支援体制の整備
- 新産業創出等研究開発協議会等の開催による司令塔機能発揮
- 機構の認知度向上に向けた取組　等



（２）研究開発事業等（研究開発・産業化・人材育成）１２４億円＜１０５億円＞
- ５分野の研究開発の推進
- 研究開発の成果の産業化に向けた検討
- 研究者による出前授業等の実施　等



（３）施設整備　２１２億円＜６９億円＞
- 敷地造成・建築工事　等



研究開発内容

テーマ

最新の科学技術動向やこれまでの研究内容を踏まえ、特に以下の2テーマに重点的に取り組む。
- **宇宙や廃炉等の過酷環境でも活躍できるロボット**
- **放射線フロンティア医療・研究**

研究分野

【①ロボット】 複合災害を経験した福島で、廃炉や災害現場等の過酷環境で機能を発揮するロボット・ドローンの研究開発や実証を、福島ロボットテストフィールドも活用しつつ行う。

【②農林水産業】 震災により大規模な休耕地や山林を有する地域特性を考慮し、新しい技術シーズの活用など、従来にない次世代農林水産業に挑戦する。

【③エネルギー】 既存の水素関連設備等を活用し、カーボンニュートラルを地域で実現する。併せて、先駆的なスマートコミュニティの実現に寄与する。

【④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】 福島の複合災害からの創造的復興の研究基盤として、放射線科学（放射化学、核医学など）を据え、放射線やRIの利活用の検討を行う。

【⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】 福島の複合災害から得られる様々なデータを集積し、知見を発信することで、今後起こりうる災害への対策に資するとともに、まちづくりに貢献する。

［お問合せ先］復興庁福島国際研究教育機構室（03-6328-1111）

令和９年度概算要求

○　令和９年度予算の概算要求では、新たに研究棟、放射線科学棟、エネルギーセンター棟の建築工事費を要求。

